

平成31年度歳出概算要求の概要説明

会計検査院の平成31年度歳出概算要求・要望総額は、18,224百万円であり、これは、30年度当初予算額17,501百万円に対し、723百万円（4.1%）の増額となっています。

（単位：百万円）

組 織 ・ 項	30年度当初予算額	31年度要求・要望額	比較増△減額
（組織）会計検査院	17,501	18,224 （うち要望額 910）	723
（項）会計検査院	17,418	18,125 （うち要望額 832）	707
（項）会計検査院 施設費	83	99 （うち要望額 78）	16

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

このうち、会計検査機能を充実強化する施策として、次の4項目を重点事項として要求・要望しています。

1 検査体制等の充実強化

行財政の動向等に適切かつ機動的に対応した検査の充実等を図るための検査要員等の増員及び機構の充実強化を図る必要があります。

（1） 検査要員及び検査支援要員の増員

教育・科学・スポーツに関する検査、決算・財政状況等の分析に関する検査、社会保障に関する検査などの検査需要の増大に対応するため、また、会計検査の支援体制を充実強化するため、調査官等26人の増員を要求しています。

※一方で定員合理化による削減15人があるため、差引純増11人の要求

（2） 機構の充実強化

- ① 公文書管理の適正の確保のため、総括文書管理者の機能を分担し、行政文書の管理及び情報公開の実質責任者となる公文書監理官（仮称）を事務総長官房に設置
- ② 行政文書の管理及び情報公開への対応の適正性や統一性を確保するため、法規課に公文書監理官室（仮称）及びこれを直接指揮監督する室長の設置

- ③ 情報システム監査及び情報セキュリティインシデント対応に係る体制の充実強化を図るため、上席情報システム調査官付に情報システム監査室（仮称）及びこれを直接指揮監督する室長の設置
- ④ 研修に関する重要な事項についての企画、立案等に係る体制の充実強化を図るため、能力開発官付に研修調査官を設置
- ⑤ 地方創生に係る検査を充実強化するため、総務検査課に専門調査官の設置
- ⑥ 研究開発等に係る検査を充実強化するため、上席調査官（文部科学担当）付に専門調査官の設置

2 検査活動の充実強化

情報通信技術を活用した検査及び国内や海外の検査等に必要な経費として2, 396百万円（前年度比27.4%増）を計上しました。

① 会計検査情報システム経費

情報通信技術を積極的に活用して検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るために、決算の計数確認及び分析処理を行う決算確認システムの再構築を続行したり、府省共通システムを利用する府省等から提出される電子化された証拠書類等を利活用したりするなどの情報システム経費として1, 632百万円（前年度比42.4%増）を計上しました。

② 検査旅費

国内における検査やODAの現地調査、在外公館及び海外に所在する事務所等の検査対象機関に対する検査等を実施するための旅費として493百万円（前年度比0.2%増）を計上しました。

③ 会計検査活動費

会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費として270百万円（前年度比11.7%増）を計上しました。

3 研究・研修体制の充実強化

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための人材育成経費として170百万円（前年度比5.2%増）を計上しました。

4 国際業務活動の充実強化

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費として86百万円（前年度比28.2%増）を計上しました。